

(別紙様式1)

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮崎県  
農業委員会名： 諸塚村農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	285	農業就業者数	154	認定農業者	5
自給的農家数	125	女性	138	基本構想水準到達者	0
販売農家数	160	40代以下	16	認定新規就農者	0
主業農家数	33	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	29			集落営農経営	1
副業的農家数	98			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	86	104			190	
経営耕地面積	40.8	28	14.8	12.9	68.8	
遊休農地面積	3.3	2.8	1.9	0.9	6.1	
農地台帳面積	83.8	79.6			163.4	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	5	5	1	1	0	1	3	8
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	1	0	0	0	0	0	1

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	190ha	5.7ha	3.00%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手の減少により、今後耕作放棄地の増加が懸念され、また本村の農地は面積が狭小で高低差があり、かつ点在しているため、農地の集約化が難しいことが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	5.7ha	(うち新規集積面積	0ha)
	目標設定の考え方:農事組合法人など、まずは担い手組織の育成に力を入れて			
活動計画	本村の農地は面積が狭小で高低差があり、かつ点在しており、認定農業者も権芽生産と施設園芸で認定を受けている農業者が多いため、集積にメリットがでない。このようなことから、認定農業者に限らず村内在住者への所有権移転等を勧めることと、農事組合法人など担い手組織の育成に力をいれ、農地の維持保全を図っていく。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	親元就農は数名の実績があるが、新規参入者はいない状況である。新規参入については、生産性や立地条件、居住条件、流通の利便性など様々な課題がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	0経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	経営の規模から単一の作物では新規参入は難しいと思われるため、他の産業と絡め複合的に推進していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	190ha	6.1ha	3.21%
課 題	急傾斜地の田畑が多く、高齢化や担い手不足により受け手となる耕作者が少ない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.1ha		
	目標設定の考え方:本村の農地は面積が狭小で点在しており、農地としての価値が低く受け手となる耕作者も少ないため、0.1haを目標とする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		12人	7月～8月
	調査方法	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～12月	1月～2月	
その他	遊休農地の統一的な判断ができるよう研修を実施し、山林内の農地については非農地化も検討し、残すべき農地を明確にする。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	190ha	0ha
課 題	定期的に農地パトロールを実施し違反転用防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	7月からの利用状況調査にあわせ、農業委員による農地パトロールを実施する。
------	--------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入